

平成28年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	愛知県		市町村類型	I-2		指定団体等の指定状況		区分		平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)																																																																																					
						財政健全化等	×	歳入総額	15,126,869	14,868,174	実質収支比率	9.5	6.3																																																																																							
市町村名	高浜市		地方交付税種地	2-5		財源超過	○	歳入歳出差引	887,789	607,695	(※1)	(86.9)	(89.3)																																																																																							
						首都	×	翌年度に繰越すべき財源	28,954	41,967	標準財政規模	9,054,393	9,048,998																																																																																							
						近畿	×	実質収支	858,835	565,728	財政力指数	0.99	0.98																																																																																							
						中部	○	単年度収支	293,107	-425,725	公債費負担比率	7.4	8.1																																																																																							
人口	27年国調(人)	46,236	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	2,362	510,721	健全化判断比率																																																																																										
	22年国調(人)	44,027			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																								
	増減率(%)	5.0			低開発	×	積立金取崩し額	91,700	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																								
	29.01.01(人)	47,472			区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	91,700	-	-																																																																																							
住民基本台帳人口(※7)	うち日本人(人)	44,580	第1次	239	283	指数表選定	○	実質単年度収支	203,769	84,996	-0.4	1.0																																																																																								
	28.01.01(人)	46,756		1.0	1.3																																																																																															
	うち日本人(人)	44,303	第2次	11,833	11,013			基準財政収入額	7,028,774	6,868,874	資金不足比率(※4)																																																																																									
	増減率(%)	1.5		51.9	51.8			基準財政需要額	6,970,161	6,939,825																																																																																										
	うち日本人(%)	0.6		10,708	9,953			標準税収入額等	9,054,393	8,838,104																																																																																										
	面積(km ²)	13.11	第3次	47.0	46.8			経常経費充当一般財源等	8,378,292	8,163,207																																																																																										
	人口密度(人/km ²)	3,527						歳入一般財源等	11,435,958	11,213,264																																																																																										
世帯数(世帯)	17,684																																																																																																			
職員の状況																																																																																																				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,171,159	7,656,971																																																																																									
	市区町村長	1	7,208		一般職員	188	542,944	2,888	うち公的資金	5,890,095	6,532,284																																																																																									
	副市区町村長	1	6,741		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	11,836,606	7,810,324																																																																																									
	教育長	1	5,778		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																									
	議会議長	1	4,500		教育公務員	34	91,673	2,696	土地開発基金現在高	942,825	1,002,036																																																																																									
	議会副議長	1	3,870		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,764,692	1,854,030																																																																																									
	議会議員	14	3,610		合計	222	634,617	2,859	積立金現在高	3,173	3,169																																																																																									
					ラスバイレ指数				98.5	減債基金	3,173	3,169																																																																																								
										その他特定目的基金	1,129,790	1,109,450																																																																																								
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="8">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>衣浦東部広域連合</td> <td>(15)</td> <td>高浜市総合サービス株式会社</td> <td colspan="4"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>土地取得費特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険(保険事業勘定)特別会計</td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険(サービス事業勘定)特別会計</td> <td>(7)</td> <td>公共駐車場事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>衣浦衛生組合</td> <td>(16)</td> <td>高浜市土地開発公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>愛知県市町村職員退職手当組合</td> <td>(13)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="6"></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)								(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(10)	衣浦東部広域連合	(15)	高浜市総合サービス株式会社					(2)	土地取得費特別会計	(4)	介護保険(保険事業勘定)特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(6)	介護保険(サービス事業勘定)特別会計	(7)	公共駐車場事業特別会計	(11)	衣浦衛生組合	(16)	高浜市土地開発公社											(12)	愛知県市町村職員退職手当組合	(13)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(14)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																															
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																												
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(10)	衣浦東部広域連合	(15)	高浜市総合サービス株式会社																																																																																									
(2)	土地取得費特別会計	(4)	介護保険(保険事業勘定)特別会計	(5)	後期高齢者医療特別会計	(6)	介護保険(サービス事業勘定)特別会計	(7)	公共駐車場事業特別会計	(11)	衣浦衛生組合	(16)	高浜市土地開発公社																																																																																							
								(12)	愛知県市町村職員退職手当組合	(13)	愛知県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																									
								(14)	愛知県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																											

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位:千円・%)							
								区分					決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	9,282,808	61.4	8,515,287	88.3	普通税	8,515,287	91.7	-	議会費	161,797	1.1	-	-	161,793		
地方譲与税	104,735	0.7	104,735	1.1	法定普通税	8,515,287	91.7	-	総務費	1,913,818	13.4	18,582	-	1,736,733		
利子割交付金	8,078	0.1	8,078	0.1	市町村民税	4,215,032	45.4	-	民生費	6,081,075	42.7	168,085	-	3,172,495		
配当割交付金	38,122	0.3	38,122	0.4	個人均等割	86,884	0.9	-	衛生費	1,703,196	12.0	52,732	-	1,601,725		
株式等譲渡所得割交付金	19,839	0.1	19,839	0.2	所得割	2,909,109	31.3	-	労働費	1,183,627	8.3	-	-	661		
地方消費税交付金	810,270	5.4	810,270	8.4	法人均等割	109,291	1.2	-	農林水産業費	69,616	0.5	23,971	-	62,281		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,109,748	12.0	-	商工費	285,059	2.0	40,868	-	164,337		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,857,726	41.6	-	土木費	1,183,627	8.3	226,189	-	1,079,994		
自動車取得税交付金	42,035	0.3	42,035	0.4	うち純固定資産税	3,815,054	41.1	-	消防費	505,256	3.5	1,399	-	504,306		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	97,936	1.1	-	教育費	1,493,396	10.5	255,035	-	1,222,265		
地方特例交付金	44,255	0.3	44,255	0.5	市町村たばこ税	344,593	3.7	-	災害復旧費	-	-	-	-	-		
地方交付税	89,883	0.6	-	-	鉱産税	-	-	-	公債費	841,579	5.9	-	-	841,579		
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	-		
特別交付税	89,883	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	767,521	8.3	-	歳出合計	14,239,080	100.0	786,861	-	10,548,169		
(一般財源計)	10,440,025	69.0	9,582,621	99.4	法定目的税	767,521	8.3	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)							
交通安全対策特別交付金	6,880	0.0	6,880	0.1	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
分担金・負担金	13,228	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	義務的経費計	6,328,973	44.4	3,869,187	3,833,417	39.8		
使用料	333,798	2.2	37,744	0.4	都市計画税	767,521	8.3	-	人件費	1,805,047	12.7	1,640,028	1,632,888	16.9		
手数料	47,177	0.3	598	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,219,518	8.6	1,068,813	-	-		
国庫支出金	1,893,240	12.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,682,347	25.9	1,387,580	1,358,950	14.1		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	841,579	5.9	841,579	841,579	8.7		
都道府県支出金	919,913	6.1	-	-	合計	9,282,808	100.0	-	元利償還金	841,579	5.9	841,579	841,579	8.7		
財産収入	121,666	0.8	2,003	0.0	区分				平成28年度	平成27年度						
寄附金	22,085	0.1	-	-	徴収率(%)	現年計	99.0	97.2	98.6	94.7						
繰入金	149,754	1.0	-	-	市町村民税	98.6	95.6	97.6	91.3							
繰越金	607,695	4.0	-	-	純固定資産税	99.3	98.6	99.2	97.3							
諸収入	297,408	2.0	12,693	0.1	公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況							
地方債	274,000	1.8	-	-	合計	1,773,980	126,290									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	581,944	-108,083									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	その他	61,943	5,209									
歳入合計	15,126,869	100.0	9,642,539	100.0	上水道	10,542	8,680									
					工業用水道	-	118									
					国民健康保険	312,326	82									
					その他	807,225	251									

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

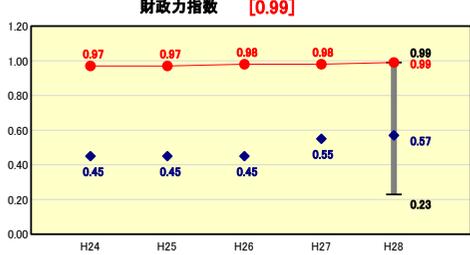
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	47,472人 (H29.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	44,580人 (H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	13.11 km ²	実質公債費比率	-0.4 %
歳入総額	15,126,869千円	将来負担比率	- %
歳出総額	14,239,060千円	市町村類型	H24 I-O H25 I-O H26 I-O
実質収支	888,809千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	9,054,393千円		
地方債現在高	7,171,159千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

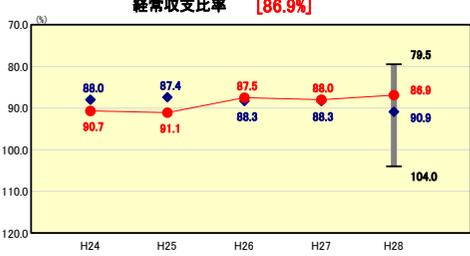


財政力指数の分析概

平成21年度まで毎年上昇していたが、リーマンショック等に伴う景気低迷の影響を受け、低下傾向に転じた。しかし、平成26年度以降、税収の回復により、上昇傾向にある。財政力指数は、類似団体平均を大きく上回っており、1位の数値である。

平成28年度において、大手企業の特別利益に伴う法人市民税の増収があったため、翌年度も財政力指数は上昇すると見込まれるが、先行き不透明な現行下の社会情勢では、今後の予測が難しく、より一層の行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を推進していく。

財政構造の弾力性

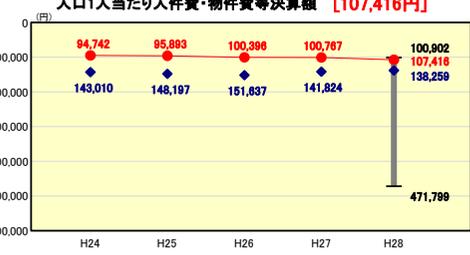


経常収支比率の分析概

前年度より1.1ポイントの減となり、昨年度と比較し、類似団体平均を下回る幅が広がった。法人市民税の増収に伴い、経常経費充当一般財源が増加した以上、経常一般財源が増加したためである。

しかし、平成29年度においては、法人市民税が減収見込であると共に、少子高齢化の進展等により、主な経常的経費である障害福祉サービス等給付費や生活保護費といった扶助費など社会保障費は増加の一途をたどっており、経常収支比率は再び上昇する可能性があるため、更なる行政の効率化に努め、経常的経費の削減を目指す。

人件費・物件費等の状況



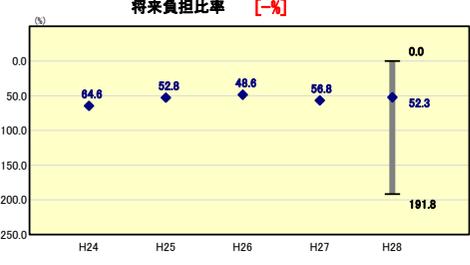
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概

この3年間の増加幅よりやや大きな増加幅となった。要因として、物件費において市内の電算システムの開発や庁舎のリース料支払開始に伴うものである。

類似団体と比較して低くなっているのは、財源に比較的余裕のある時期から「組織構造改革」や「アウトソーシング戦略」により民間委託・指定管理者制度などを導入し、人件費削減に着手した結果である。

物件費等については、委託効果の検証、見直し等により可能な限り歳出削減に取り組み、全体としては歳出を抑制できているが、4年連続して増加傾向にあることを踏まえ、今後も更なるコスト削減を図っていく。

将来負担の状況



将来負担比率の分析概

類似団体平均を大きく下回っており、平成28年度は4年連続して類似団体内順位が1位となった。主な要因としては、高浜市構造改革推進委員会報告書に基づく繰上償還による地方債残高の減や新規地方債の発行の抑制等によるものである。

将来世代への負担を軽減するため、「プライマリーバランス黒字の堅持」を目標として掲げ、実行してきたが、今後は公共施設の更新等による多額の起債の発行が考えられるため、比率が上昇することが見込まれる。

現在の社会情勢や当市の財政状況を鑑み、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択をすることで起債の有効活用を、自主財源の規模に応じた身の丈に合った財政運営を堅持していく。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析概

引き続き類似団体平均を大きく下回っており、昨年度同様、類似団体内順位が1位となった。これは新規地方債の発行の抑制、繰上償還(平成17年度:2億円、平成20年度:3億円)の実施、及び過去の大規模事業の地方債償還終了に伴うものである。

しかし、平成30年度以降、公共施設の更新等により多額の起債を発行することが想定されるため、今後の比率は上昇する可能性が高い。現在の社会情勢や当市の財政状況を鑑み、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択をすることで起債の有効活用を、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。

定員管理の状況



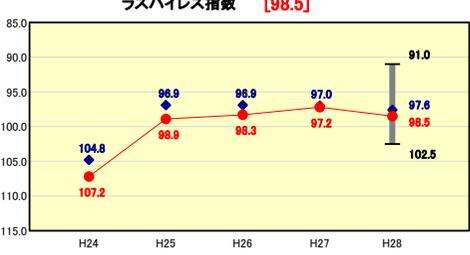
人口千人当たり職員数の分析概

昨年度に引き続き、人口千人当たり職員数は減少し、類似団体内、最も低い数値である。

これは、定員適正化計画に基づく退職者一部不補充や平成16年度からの高浜市構造改革推進委員会報告書に基づく民間委託などを推進し、行政のスリム化を行った結果である。

今後も引き続き、職員の適正配置や業務改善・民間委託などを推進し、より効率的な行政運営を行っていく。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析概

平成24年度以降、減少傾向にあったが、今年度は昨年度に対し、1.3ポイント上昇している。

この要因としては、昨年度に比べ新規採用職員の人数が減少したことに伴い、国よりも給料月額が上昇する職員の割合が減少したためである。早期から各種手当の見直し・廃止も行っているところではあるが、類似団体平均を若干超えていることも踏まえ、今後も給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

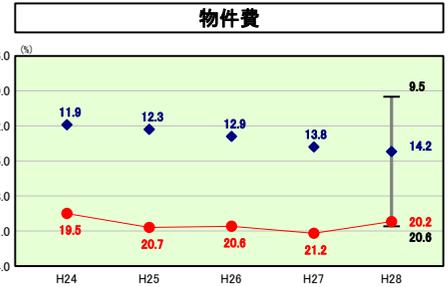
愛知県高浜市

経常収支比率の分析

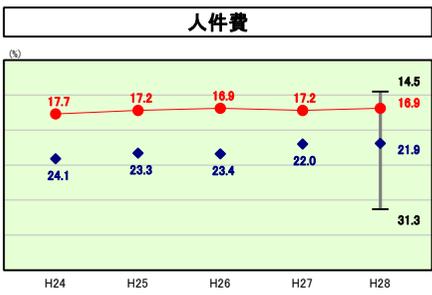
人口	47,472	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,580	人(H29.1.1現在)	連続実質赤字比率	-	%
面積	13.11	km ²	実質公債費比率	-0.4	%
歳入総額	15,126,869	千円	実来負担比率	-	%
歳出総額	14,239,080	千円	市町村類型	H24 I-0 H25 I-0 H26 I-0	
実質収支	958,835	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	9,054,393	千円			
地方債現在高	7,171,159	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費の分析欄
 物件費にかかる経常収支比率が高くなっているのは、高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づき、業務の民間委託・指定管理者制度を推進したことにより、職員人件費等から委託費(物件費)へのシフトが起きているためである。このことは、経常収支比率に占める人件費の割合が類似団体平均と比べても低い水準であるということにも現れている。
 また、今年度より庁舎のリース料が生じたことが比率を高める要因となった。今後も引き続き、人件費や物件費等を総合的にとらえ、さらなる効率的・効果的な財政運営を図っていく。



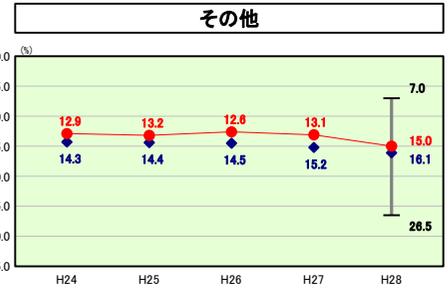
人件費の分析欄
 類似団体平均と比較すると、人件費にかかる経常収支比率は低い水準にある。
 この要因は、早期から「組織構造改革」や「アウトソーシング戦略」により行政のスリム化を推進し、人件費削減に着手してきたためである。
 その反面、民間委託等により職員人件費等から委託料(物件費)へシフトしていることに加え、本市においては、ごみ処理業務を一部事務組合が、消防業務を広域連合が行っていることにより人件費相当分の負担金も発生しているため、人件費関連費用を総合的にとらえ、更なる効率的・効果的な財政運営を図っていく。



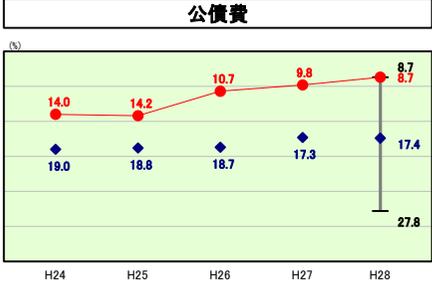
補助費等の分析欄
 今年度は、類似団体平均を若干下回ったが、全国平均や愛知県平均を上回っている。これは、当市において、ごみ処理業務を一部事務組合・消防業務を広域連合で行っていること、民間移譲した旧市立病院の運営を行っている医療法人への運営費補助を行っていることが要因となっている。
 組合等への補助経費が大半を占めており、各補助対象の財政運営による影響が大きいが、不要不急・役割を果たした補助金などについては、予算カットや廃止を検討するなど、できる限りコスト削減に努めていく。



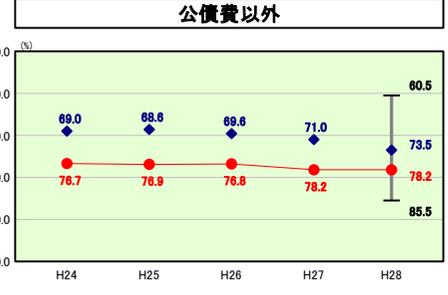
扶助費の分析欄
 昨年度より若干、比率は減少したものの類似団体中最下位となった。
 要因としては、認定こども園に対する施設型給付費と考えられる。また、障がい者支援センターの設置による障害福祉の充実を図るのに伴う元金償還の減によるものが大きな要因となっている。
 しかし、今後は、公共施設の更新等により、多額の起債の発行が想定されており、公債費が増加していくことが見込まれている。財源を確保するために、起債の有効活用をしていくが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は類似団体平均を1.1ポイント下回っているが、当市における昨年度と比較すると、1.9ポイント上昇している。
 この主な要因は、給付費の増加による国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰入金が増加していることによることによる。
 今後は、国民健康保険税及び介護保険料の収納率の向上を図るとともに、保険給付等の適正化を図ることにより普通会計への負担を減らしていくよう努めていく。



公債費の分析欄
 昨年度に引き続き、類似団体中1位となった。
 これは、投資的経費が低水準で推移したことによる新規地方債の発行を抑制されてきたことや、過去の大規模事業の地方債償還終了に伴う元金償還の減によるものが大きな要因となっている。
 しかし、今後は、公共施設の更新等により、多額の起債の発行が想定されており、公債費が増加していくことが見込まれている。財源を確保するために、起債の有効活用をしていくが、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努めていく。



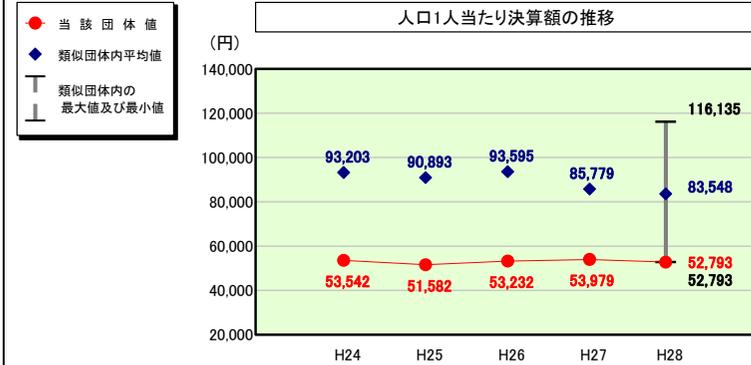
公債費以外の分析欄
 公債費を除く経費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っている。
 これは、類似団体中で高い数値を示す「扶助費」と「物件費」によるものである。物件費は、業務の民間委託等、行政の効率化を早期より取り組んだ結果、経常経費化している。負担金は、一部事務組合の所有する施設維持や老朽化対策により、圧縮が困難な状況にある。更に、他自治体同様、増大する扶助費の影響で、経常経費の抑制はますます困難な状況にある。
 しかしながら、事業の統廃合などコスト削減に努めることにより、健全な財政運営に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度

愛知県高浜市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,805,047	38,023	68,135	▲44.2
賃金(物件費)	182,431	3,843	7,843	▲51.0
一部事務組合負担金(補助費等)	449,792	9,475	8,431	12.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,146	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	13	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	176,220	3,712	2,999	23.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,267	511	1,559	▲67.2
▲退職金	▲131,552	▲2,771	▲6,577	▲57.9
合計	2,506,205	52,793	83,548	▲36.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.68	8.03	▲3.35
ラスパイレズ指数	98.5	97.6	0.9

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

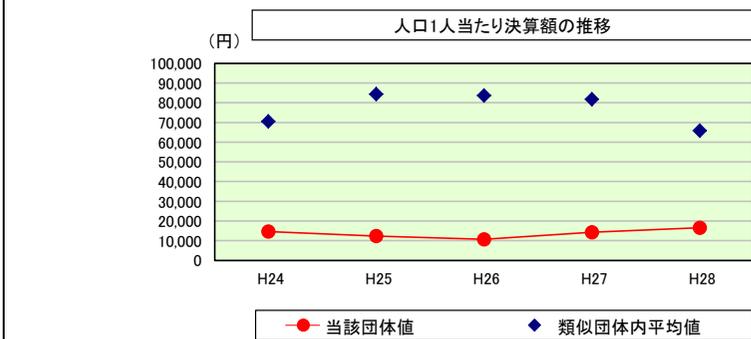


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	903,522	19,033	50,382	▲62.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	67	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	498,959	10,511	21,211	▲50.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	26,168	551	3,327	▲83.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	797	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲608,653	▲12,821	▲4,757	169.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲915,186	▲19,278	▲48,278	▲60.1
合計	▲95,190	▲2,005	22,752	▲108.8

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H24	674,857	14,674	50.1	70,489	5.1	45.0
うち単独分	316,179	6,875	▲3.9	37,817	1.8	▲5.7
H25	571,077	12,370	▲15.7	84,389	19.7	▲35.4
うち単独分	217,620	4,714	▲31.4	44,339	17.2	▲48.6
H26	494,417	10,680	▲13.7	83,623	▲0.9	▲12.8
うち単独分	301,725	6,517	38.2	48,787	10.0	28.2
H27	668,810	14,304	33.9	81,768	▲2.2	36.1
うち単独分	363,586	7,776	19.3	37,917	▲22.3	41.6
H28	786,861	16,575	15.9	65,876	▲19.4	35.3
うち単独分	693,864	14,616	88.0	36,484	▲3.8	91.8
過去5年間平均	639,204	13,721	14.1	77,229	0.5	13.6
うち単独分	378,595	8,100	22.0	41,069	0.6	21.4

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

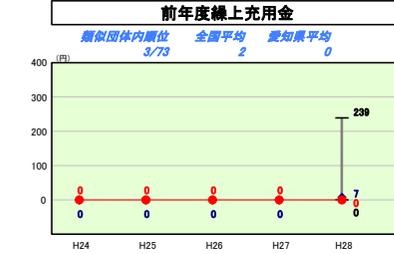
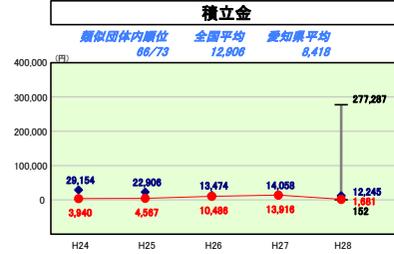
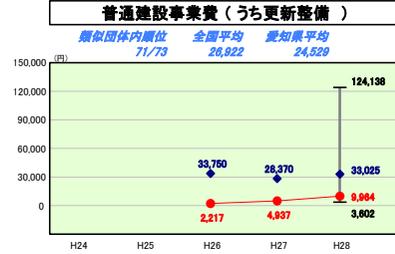
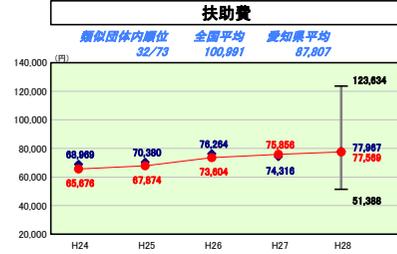
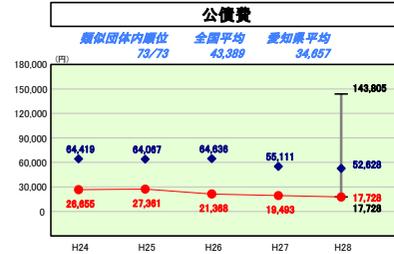
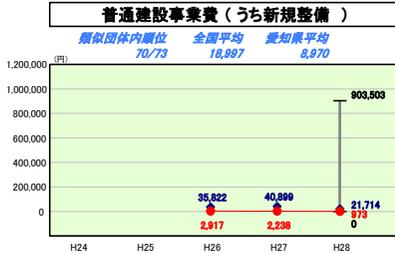
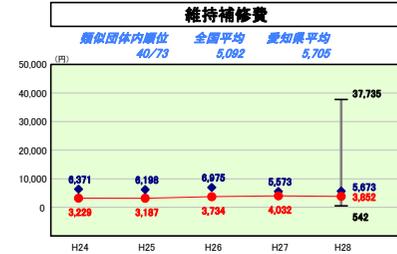
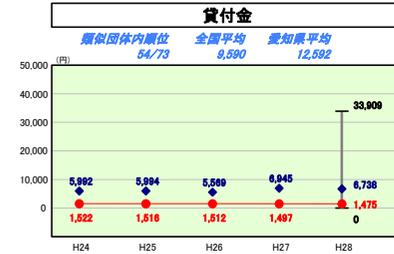
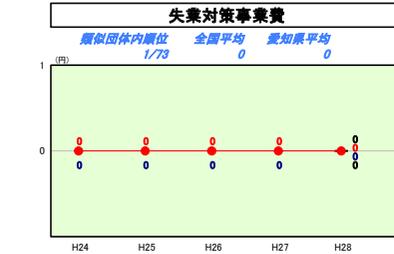
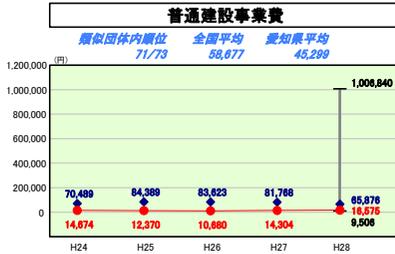
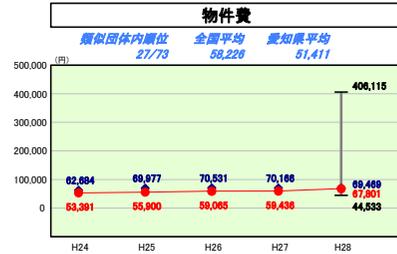
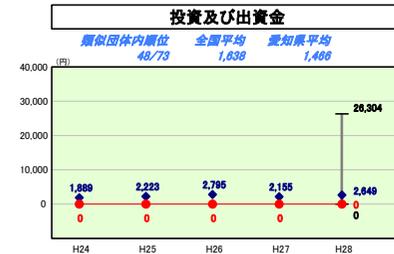
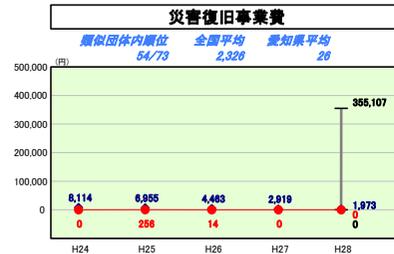
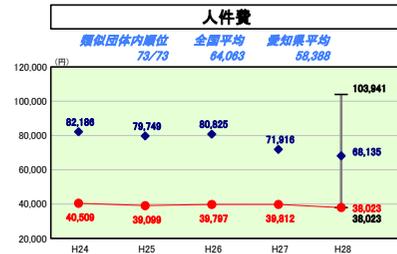
平成28年度

愛知県高浜市

人口	47,472人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	44,580人(H29.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	13.11km ²	実質公債費比率	-0.4%
歳入総額	15,128,869千円	将来負担比率	-%
歳出総額	14,239,090千円	市町村類型	H24 I-0 H25 I-0 H26 I-0
実質収支	889,779千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2
標準財政規模	9,054,393千円		
地方債現在高	7,171,159千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

総じて類似団体と比較して、住民一人当たりのコストを低く抑えており、効率的な行政運営が実現できていると位置付けている。
人件費が少ないのは、「組織構造改革」や「アウトソーシング戦略」により、行政のスリム化を推進し、早期から人件費削減に着手してきたためである。その反面、人件費から物件費へシフトしていることにより、物件費は類似団体とほぼ同額となっている。
普通建設事業費は、増大する扶助費等の影響もあり、優先度の高い事業から実施するとともに、当該事業に係る費用を極力抑えてきたことにより、類似団体より少なくなっている。
しかし、今後は公共施設の更新等により普通建設事業費及び公債費の増加が見込まれている。
以上により、歳出規模は増加していくことが予想されるが、事業の選択と集中を回り、効率的かつ効果的な住民サービスが提供できるように努めていく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度

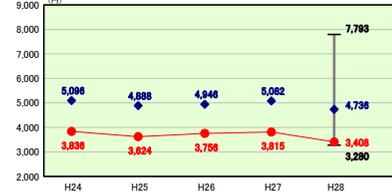
愛知県高浜市

人口	47,472	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,580	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.11	km ²	実質公債費比率	-0.4	%
歳入総額	15,126,869	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,239,080	千円	市町村類型	H24 I-0 H25 I-0 H26 I-0	
実質収支	887,789	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	9,054,393	千円			
地方債現在高	7,171,159	千円			

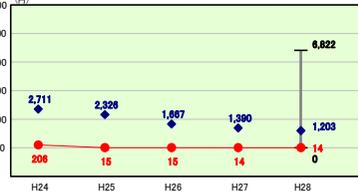
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
│ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

議会費
類似団体内順位 71/73 全国平均 2,704 愛知県平均 2,108



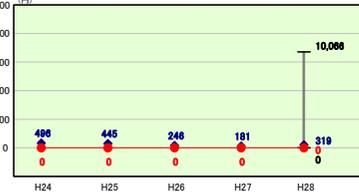
労働費
類似団体内順位 62/73 全国平均 638 愛知県平均 641



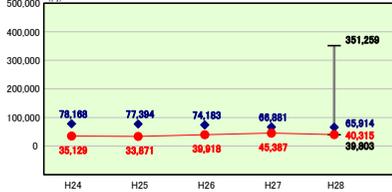
消防費
類似団体内順位 73/73 全国平均 14,428 愛知県平均 12,186



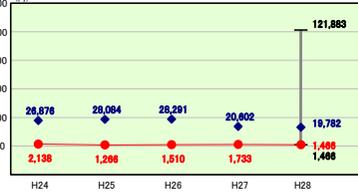
諸支出金
類似団体内順位 11/73 全国平均 999 愛知県平均 4,344



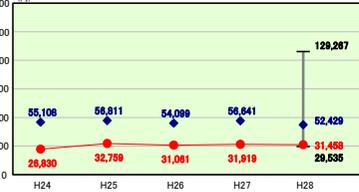
総務費
類似団体内順位 71/73 全国平均 51,482 愛知県平均 37,599



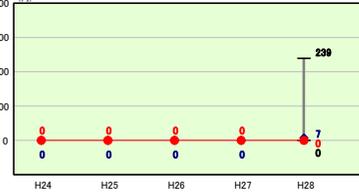
農林水産業費
類似団体内順位 73/73 全国平均 10,614 愛知県平均 4,193



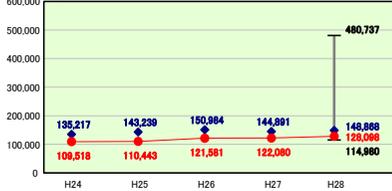
教育費
類似団体内順位 67/73 全国平均 45,262 愛知県平均 38,385



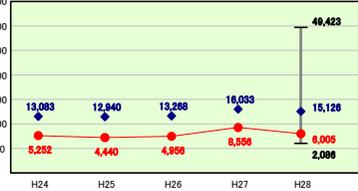
前年度繰上充用金
類似団体内順位 3/73 全国平均 2 愛知県平均 0



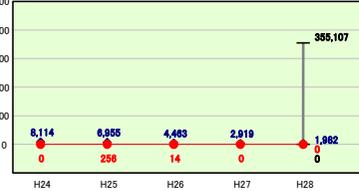
民生費
類似団体内順位 58/73 全国平均 163,808 愛知県平均 140,767



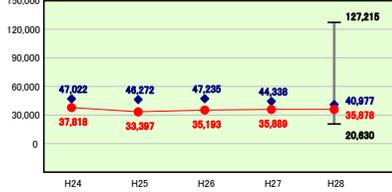
商工費
類似団体内順位 58/73 全国平均 13,766 愛知県平均 16,291



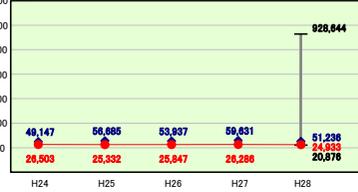
災害復旧費
類似団体内順位 54/73 全国平均 2,327 愛知県平均 26



衛生費
類似団体内順位 45/73 全国平均 35,835 愛知県平均 33,540



土木費
類似団体内順位 71/73 全国平均 51,842 愛知県平均 50,410



公債費
類似団体内順位 73/73 全国平均 43,435 愛知県平均 34,710



目的別歳出の分析欄

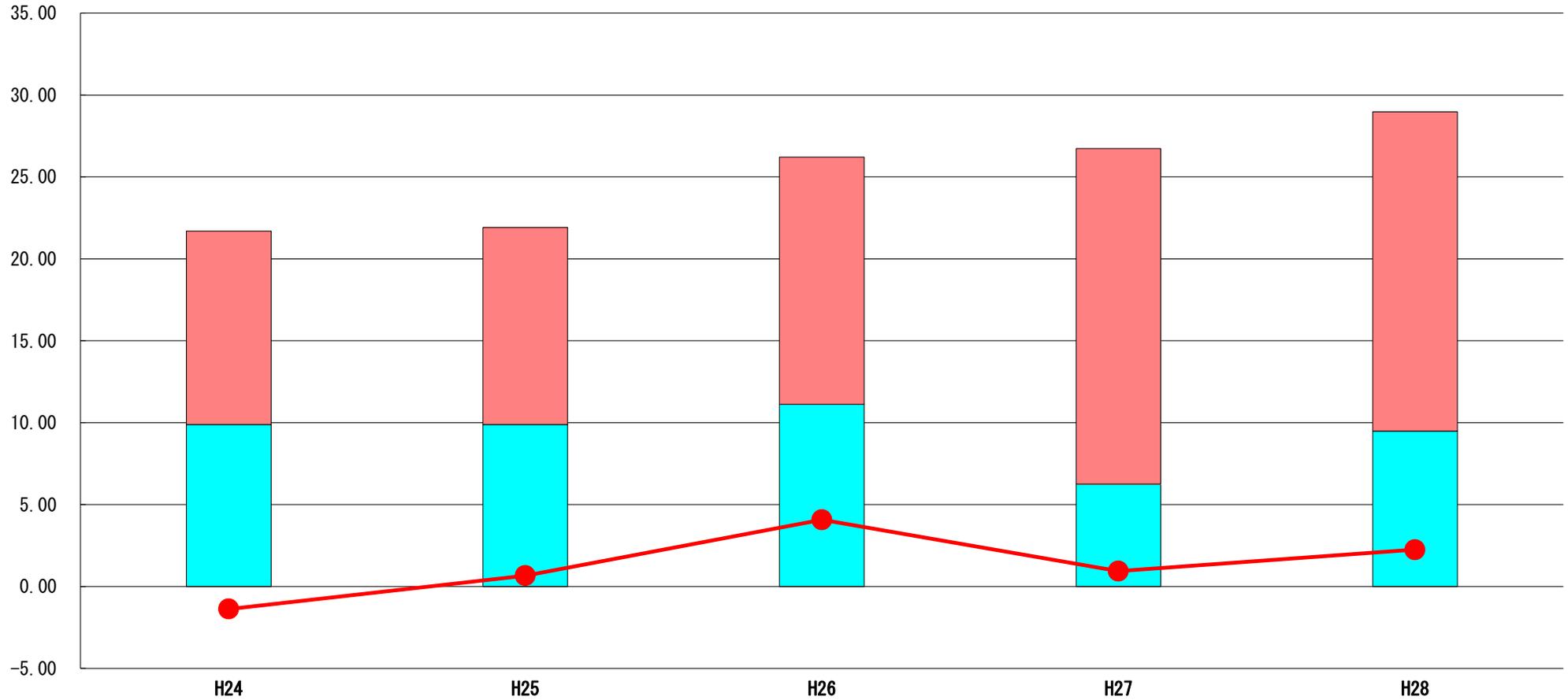
総じて類似団体と比較して、住民一人当たりのコストを低く抑えており、効率的な行政運営が実現できていると考えている。
この要因としては、「組織構造改革」や「アウトソーシング戦略」により、職員数を削減してきたことによる人件費の削減及び民間委託による効率的な行政運営に努めてきたことが考えられる。
また、増大する社会福祉関係経費の影響により、普通建設事業に係る経費を抑制してきたため、公債費が少ないのも特徴とされている。
今後は公共施設の更新に対応するため、主に(小)中学校の改修等に伴う教育費、及び普通建設事業費の起債に伴う公債費の増が見込まれており、予断は許さない状況となっている。
また、既存事業の整理、統合、廃止等、「選択と集中」により、限りある財源をより効率的に活用していくように努めていく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成28年度

愛知県高浜市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H24	H25	H26	H27	H28
 財政調整基金残高		11.81	12.02	15.08	20.49	19.49
 実質収支額		9.89	9.89	11.13	6.25	9.49
 実質単年度収支		▲ 1.37	0.67	4.08	0.94	2.25

分析欄

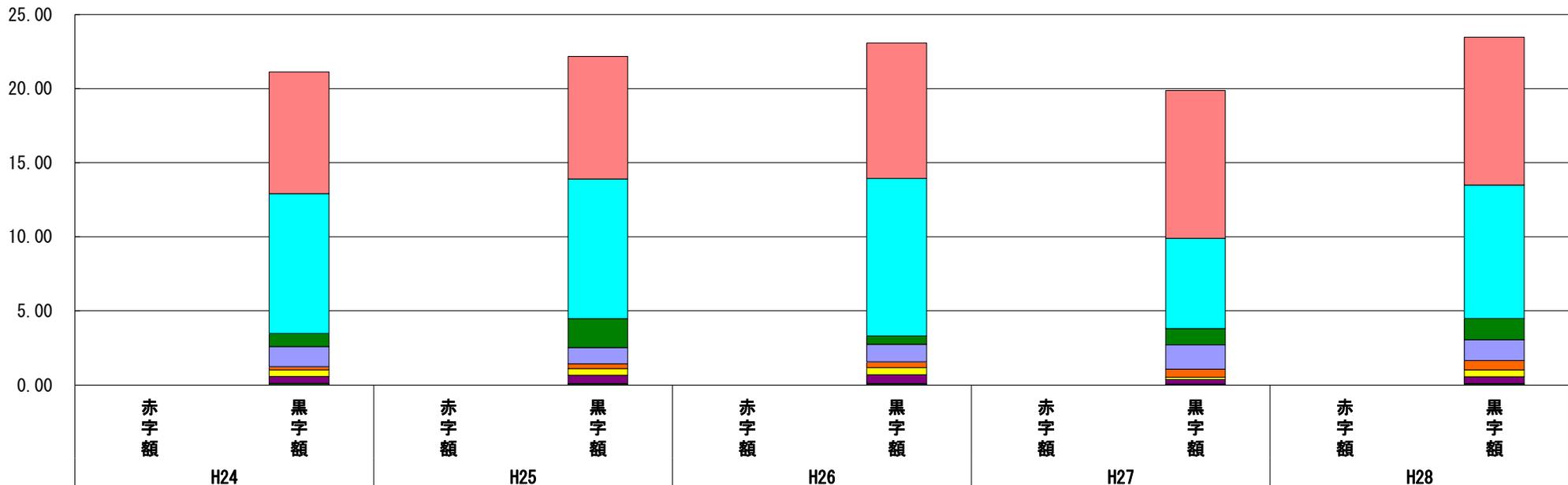
高浜市構造改革推進検討委員会報告書に基づく取り組みにより、順調に単年度収支及び財政調整基金残高は増加してきたが、平成21年度以降は、リーマンショックの影響による景気低迷で市税収入が減少したことに伴い、平成22年度から3年連続して財政調整基金を取り崩し、実質単年度収支はマイナスとなっていた。しかし、平成25年度から27年度は税收の回復及び事業の選択と集中により、財政調整基金を取り崩すことなく財政運営を行うことができた。平成28年度においては、財政調整基金を約9千万円取り崩したため、標準財政規模比で1ポイント減少した。実質単年度収支については、法人市民税の増収に伴い、形式収支が平成27年度に比較して約3億円増加し、1.3ポイント程度上昇した。今後も事業の「選択と集中」により、限りある財源をより効率的に活用し、財政の健全化を推進していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成28年度

愛知県高浜市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H24	H25	H26	H27	H28
水道事業会計		8.21	8.26	9.13	9.97	9.97
一般会計		9.43	9.43	10.64	6.10	9.00
介護保険（保険事業勘定）特別会計		0.90	1.96	0.56	1.09	1.45
国民健康保険事業特別会計		1.35	1.09	1.19	1.64	1.39
公共下水道事業特別会計		0.22	0.32	0.39	0.56	0.64
土地取得費特別会計		0.45	0.45	0.48	0.15	0.47
公共駐車場事業特別会計		0.46	0.56	0.59	0.31	0.45
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.08	0.07	0.06	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.02	0.03	0.00	0.03

分析欄

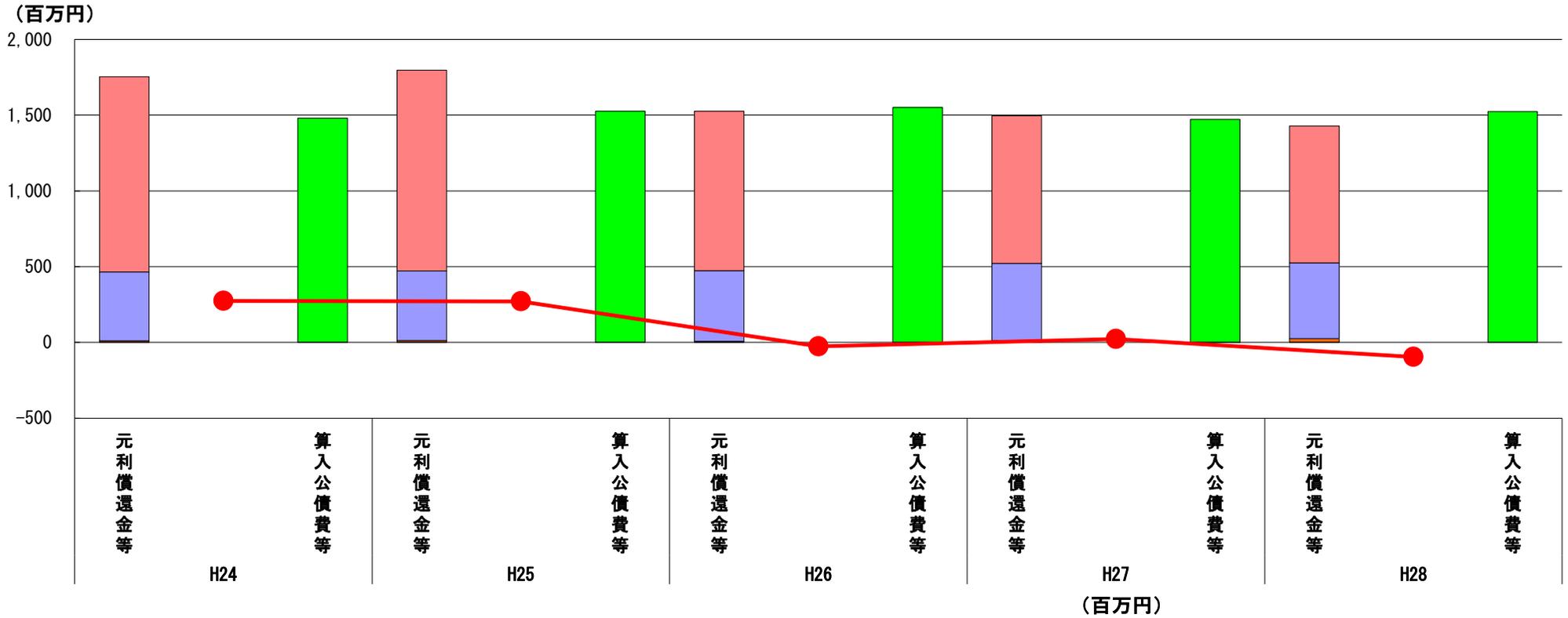
リーマンショックの影響による市税収入の減少などのマイナス要因が生じたが、組織構造改革、業務改善及び中期財政計画等に基づき、行財政の効率的な運営に早期から取り組んできたことにより、強い財政基盤を構築できていたため、黒字を維持し続けている。
 今後も効率的な財政運営に努めることで、黒字を維持し続けられるよう努めていく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛知県高浜市



分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,288	1,325	1,051	973	904
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		455	459	466	510	499
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		11	12	8	12	26
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,480	1,525	1,551	1,472	1,524
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		274	271	▲ 26	23	▲ 95

分析欄

元利償還金では、平成21年度に市立病院の民間移譲に伴い、病院事業会計の起債の償還を一般会計が引き継いだため翌22年度に大きく増加したものの、以降は順調に減少している。

実質公債費比率の分子については、起債の新規発行を抑制してきたことや過去の大規模事業の償還が終了したことに伴い、減少している。

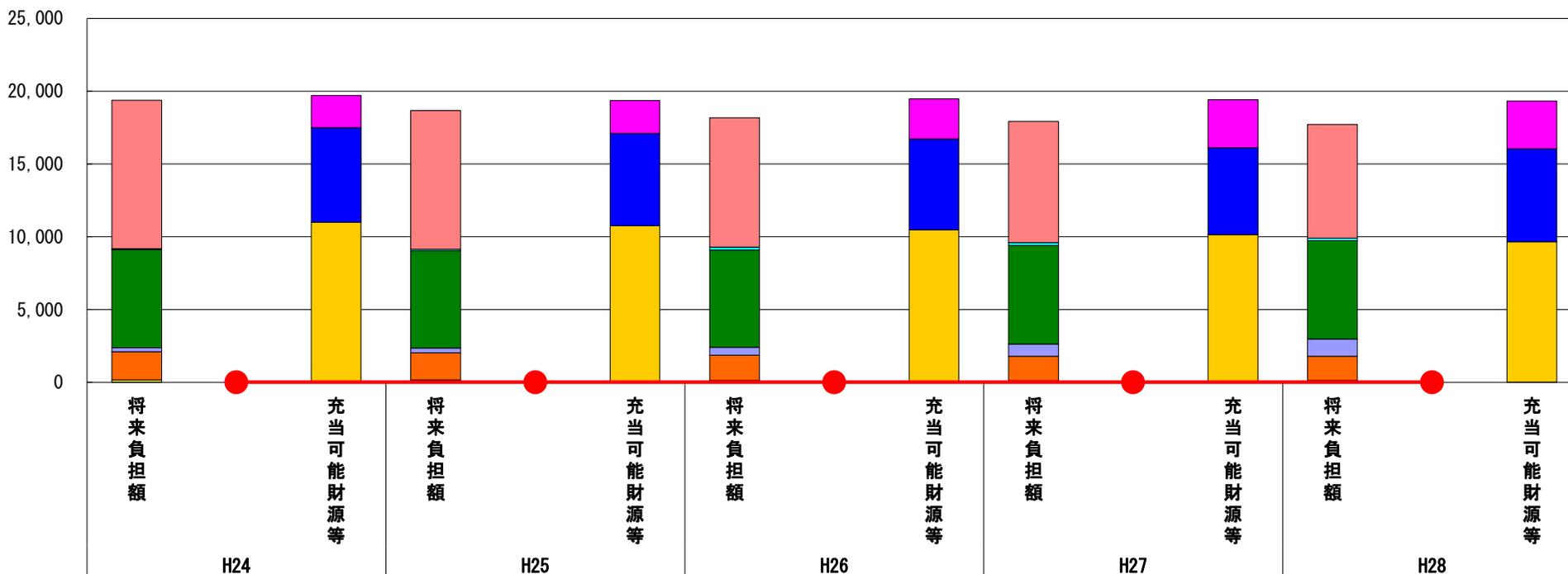
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

愛知県高浜市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		10,195	9,514	8,884	8,331	7,797
	債務負担行為に基づく支出予定額		64	107	189	189	187
	公営企業債等繰入見込額		6,750	6,679	6,687	6,769	6,757
	組合等負担等見込額		271	325	549	843	1,190
	退職手当負担見込額		1,923	1,866	1,737	1,673	1,655
	設立法人等の負債額等負担見込額		174	167	123	117	127
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,194	2,274	2,761	3,312	3,285
	充当可能特定歳入		6,507	6,326	6,238	5,966	6,394
	基準財政需要額算入見込額		10,995	10,763	10,476	10,140	9,649
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 320	▲ 704	▲ 1,305	▲ 1,497	▲ 1,615

分析欄

将来負担額では、平成21年度において、市立病院の民間移譲に伴い、起債残高を病院事業会計から一般会計が引き継いだため一般会計に係る地方債の現在高が大幅に増加し、公営企業債等繰入見込額が減少したが、平成22年度からは、一般会計においてはプライマリーバランス黒字の堅持を目標に掲げ、順調に現在高は減少している。

また、充当可能財源では、平成22年度に財政調整基金を取崩し、その影響から充当可能基金は減少したが、市税収入の増加による充当可能特定歳入の増加、臨時財政対策債の発行に伴い、基準財政需要額算入見込額が増加したことにより、将来負担比率の分子は大幅に減少し、平成24年度より継続してマイナスとなっている。

今後も引き続きプライマリーバランスの黒字を堅持していくことで、将来負担比率の分子は減少傾向を維持していくと予想されるが、公共施設の更新に伴う地方債の新規発行により、地方債現在高の上昇が考えられるため、予断は許さない。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

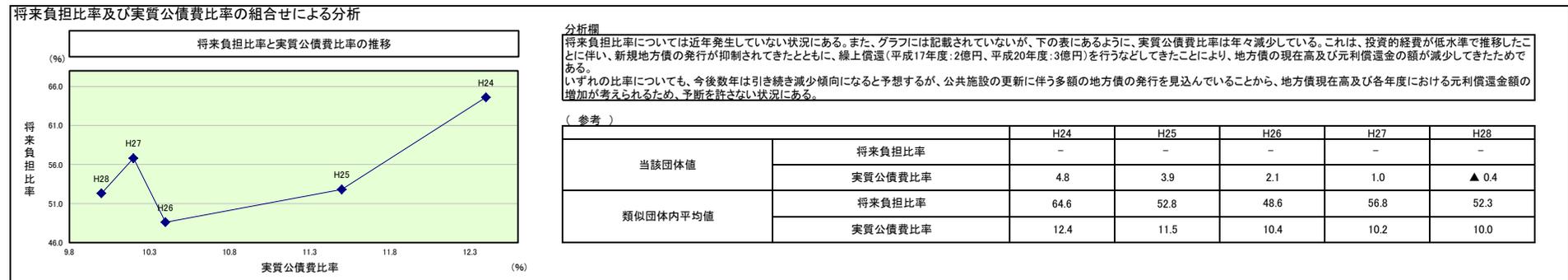
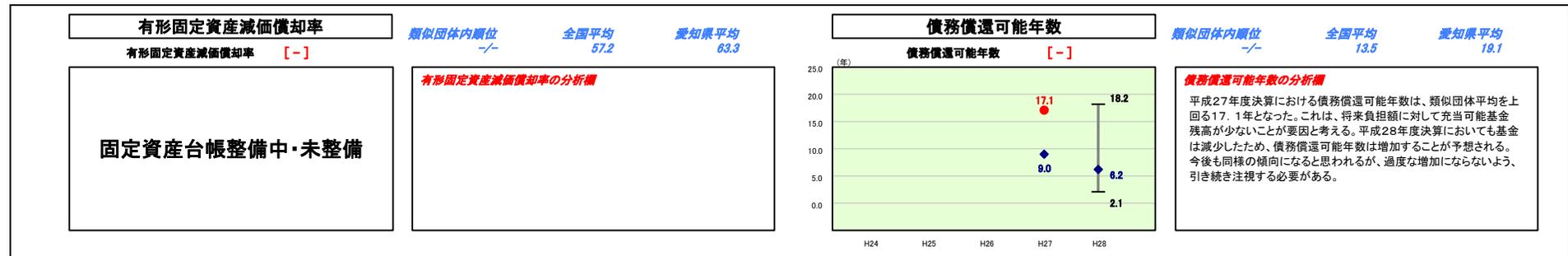
平成28年度

愛知県高浜市

人口	47,472	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	44,580	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	13.11	km ²	実質公債費比率	-0.4	%
歳入総額	15,126,869	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,239,080	千円	市町村類型	H24 I-0 H25 I-0 H26 I-0	
実質収支	858,835	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	9,054,393	千円			
地方債現在高	7,171,159	千円			



※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成30年1月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成28年度

愛知県高浜市

人口	47,472	人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	44,680	人 (H29.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	13.11	km ²	実収公債費比率	-0.4	%
歳入総額	15,126,869	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,239,080	千円	市町村類型	H24 I-0 H25 I-0 H26 I-0	
実収収支	887,789	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	9,054,393	千円			
地方債残高	7,171,159	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成28年度

愛知県高浜市

人口	47,472	人 (H29.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	44,680	人 (H29.1.1現在)	通算実収赤字比率	-	%
面積	13.11	km ²	実収公債費比率	-0.4	%
歳入総額	15,126,869	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	14,239,080	千円	市町村類型	H24 I-0 H25 I-0 H26 I-0	
実収収支	886,835	千円	(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2	
標準財政規模	9,054,393	千円			
地方債残高	7,171,159	千円			

※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とす。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄